

国際協力銀行行政コスト計算財務書類

平成 18 年度

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日

国際協力銀行

行政コスト計算書

国際協力銀行行政コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

	国際金融等勘定	海外経済協力勘定
業務費用		
仮定損益計算書上の費用		
資金調達費用	280,718,074,310	81,141,481,961
役務取引等費用	2,042,695,463	3,874,524,428
その他業務費用	1,193,026,617	10,900,764
営業経費	16,178,037,799	9,773,787,831
その他経常費用	43,129,956	1,497,645,844
特別損失	43,778,258	37,806,806
	<u>309,218,742,403</u>	<u>96,336,147,634</u>
(控除)業務収入		
資金運用収益	340,956,542,015	246,837,287,734
役務取引等収益	7,759,377,756	560,981,949
その他業務収益	1,100,142,471	23,652,086
その他経常収益	205,706,624	157,658,020
特別利益	19,743,923,812	53,085,976,992
	<u>369,765,692,678</u>	<u>300,665,556,781</u>
業務費用合計	<u>69,546,950,275</u>	<u>204,329,409,147</u>
機会費用		
国有財産無償使用の機会費用		
政府出資の機会費用	16,260,750,000	119,319,889,879
低利借入金に係る機会費用		
公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額	15,955,390	9,779,110
機会費用合計	<u>16,276,705,390</u>	<u>119,329,668,989</u>
行政コスト	<u>53,270,244,885</u>	<u>84,999,740,158</u>

	合計
業務費用	
仮定損益計算書上の費用	
資金調達費用	361,859,556,271
役務取引等費用	5,917,219,891
その他業務費用	1,203,927,381
営業経費	25,951,825,630
その他経常費用	1,540,775,800
特別損失	81,585,064
	<u>396,554,890,037</u>
(控除)業務収入	
資金運用収益	587,793,829,749
役務取引等収益	8,320,359,705
その他業務収益	1,123,794,557
その他経常収益	363,364,644
特別利益	72,829,900,804
	<u>670,431,249,459</u>
業務費用合計	<u>273,876,359,422</u>
機会費用	
国有財産無償使用の機会費用	
政府出資の機会費用	135,580,639,879
低利借入金に係る機会費用	
公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額	25,734,500
機会費用合計	<u>135,606,374,379</u>
行政コスト	<u>138,269,985,043</u>

(注) 合計欄は、国際金融等勘定及び海外経済協力勘定の単純合計額であります。

・添付

行政コスト計算書作成の前提となる以下の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて当行が作成し、証券取引法第193条の2の規定に準ずる新日本監査法人の監査証明を受けた財務諸表をもとに作成しています。

国際協力銀行民間企業仮定貸借対照表
(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	328,991,148,155	借入金	8,094,826,025,000
有価証券	110,079,803,381	債券	1,976,086,120,297
貸出金	18,828,849,377,865	その他負債	208,734,802,532
その他資産	261,162,744,400	賞与引当金	1,027,972,223
有形固定資産	25,060,777,541	退職給付引当金	16,179,347,865
無形固定資産	3,514,720,511	支払承諾	1,496,958,419,729
債券繰延資産	1,066,235,036	負債の部合計	11,793,812,687,646
支払承諾見返	1,496,958,419,729	(純資産の部)	
貸倒引当金	232,959,428,111	資本金	8,217,008,477,516
		国際金融等勘定資本金	985,500,000,000
		海外経済協力勘定資本金	7,231,508,477,516
		利益剰余金	813,025,223,053
		国際金融等勘定準備金	745,236,073,319
		海外経済協力勘定積立金	166,062,428,888
		繰越利益剰余金	98,273,279,154
		評価・換算差額等	1,122,589,708
		繰延ヘッジ損益	1,122,589,708
		純資産の部合計	9,028,911,110,861
資産の部合計	20,822,723,798,507	負債及び純資産の部合計	20,822,723,798,507

国際協力銀行民間企業仮定損益計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

科 目	金額
経常収益	597,601,348,655
資金運用収益	587,793,829,749
(うち貸出金利息)	(572,467,288,770)
(うち有価証券利息配当金)	(6,781,743,732)
役務取引等収益	8,320,359,705
その他業務収益	1,123,794,557
その他経常収益	363,364,644
経常費用	396,473,304,973
資金調達費用	361,859,556,271
(うち借入金利息)	(157,505,175,607)
(うち債券利息)	(72,236,501,464)
役務取引等費用	5,917,219,891
その他業務費用	1,203,927,381
営業経費	25,951,825,630
その他経常費用	1,540,775,800
経常利益	201,128,043,682
特別利益	72,829,900,804
特別損失	81,585,064
当期純利益	273,876,359,422

国際協力銀行キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	期 別
	平成18年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益(は当期純損失)	273,876,359,422
減価償却費	1,919,239,446
貸倒引当金の増減()額	40,160,572,453
賞与引当金の増減()額	7,074,493
退職給付引当金の増減()額	294,131,427
資金運用収益	587,793,829,749
資金調達費用	361,859,556,271
有価証券関連損益()	1,479,357,371
為替差損益()	10,453,566,369
有形固定資産処分損益()	59,687,785
貸出金の純増()減	260,239,855,655
債券の純増減()	132,204,500,000
借入金の純増減()	831,963,181,000
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	108,035,148,334
資金運用による収入	600,014,808,775
資金調達による支出	368,651,644,488
その他	7,691,181,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	356,339,156,452
・投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	573,640,110
有価証券の売却等による収入	8,443,726,353
有形固定資産の取得による支出	719,210,761
無形固定資産の取得による支出	305,816,127
有形固定資産の売却による収入	28,620,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,873,680,000
・財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資の受入れによる収入	165,864,000,000
国庫納付の支払額	36,314,622,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,549,377,279
・現金及び現金同等物に係る換算差額	114,162
・現金及び現金同等物の増減額	219,915,985,011
・現金及び現金同等物の期首残高	318,608,001,988
・現金及び現金同等物の期末残高	98,692,016,977

国際協力銀行民間企業仮定株主資本等変動計算書

(金額単位：円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金			利益剰余金				
	国際金融等 勘定資本金	海外経済協力 勘定資本金	資本金合計	その他の利益剰余金			利益剰余金 合計	
				国際金融等 勘定準備金	海外経済協力 勘定積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	985,500,000,000	7,065,644,477,516	8,051,144,477,516	709,148,174,598	111,324,601,849	245,236,014,095	575,236,762,352	8,626,381,239,868
事業年度中の変動額								
国際金融等勘定 資本金増減	-	-	-	-	-	-	-	-
海外経済協力勘定 資本金増減	-	165,864,000,000	165,864,000,000	-	-	-	-	165,864,000,000
国際金融等勘定 準備金繰入	-	-	-	36,087,898,721	-	36,087,898,721	-	-
国際金融等勘定 国庫納付	-	-	-	-	-	36,087,898,721	36,087,898,721	36,087,898,721
海外経済協力勘定 積立金繰入	-	-	-	-	54,737,827,039	54,737,827,039	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	273,876,359,422	273,876,359,422	273,876,359,422
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	165,864,000,000	165,864,000,000	36,087,898,721	54,737,827,039	146,962,734,941	237,788,460,701	403,652,460,701
平成19年3月31日残高	985,500,000,000	7,231,508,477,516	8,217,008,477,516	745,236,073,319	166,062,428,888	98,273,279,154	813,025,223,053	9,030,033,700,569

(金額単位：円)

	評価・換算差額等		純資産 合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	-	-	8,626,381,239,868
事業年度中の変動額			
国際金融等勘定 資本金増減	-	-	-
海外経済協力勘定 資本金増減	-	-	165,864,000,000
国際金融等勘定 準備金繰入	-	-	-
国際金融等勘定 国庫納付	-	-	36,087,898,721
海外経済協力勘定 積立金繰入	-	-	-
当期純利益	-	-	273,876,359,422
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	1,122,589,708	1,122,589,708	1,122,589,708
事業年度中の変動額合計	1,122,589,708	1,122,589,708	402,529,870,993
平成19年3月31日残高	1,122,589,708	1,122,589,708	9,028,911,110,861

(注) 国庫納付金は、仮定損益計算書上の当期利益から算出されたものではなく、国際協力銀行法第40条に定める財務諸表から計算された金額であります。

国際金融等勘定民間企業仮定貸借対照表
(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	260,732,579,910	借入金	4,380,023,000,000
有価証券	804,143,217	債券	1,976,086,120,297
貸出金	7,888,505,890,845	その他負債	194,629,737,110
その他資産	198,249,704,409	賞与引当金	637,342,778
有形固定資産	18,457,635,165	退職給付引当金	10,031,195,677
無形固定資産	2,180,534,925	支払承諾	1,496,958,419,729
債券繰延資産	1,066,235,036	負債の部合計	8,058,365,815,591
支払承諾見返	1,496,958,419,729	(純資産の部)	
貸倒引当金	130,061,924,743	資本金	985,500,000,000
		利益剰余金	694,149,992,610
		国際金融等勘定準備金	745,236,073,319
		繰越利益剰余金	51,086,080,709
		評価・換算差額等	1,122,589,708
		繰延ヘッジ損益	1,122,589,708
		純資産の部合計	1,678,527,402,902
資産の部合計	9,736,893,218,493	負債及び純資産の部合計	9,736,893,218,493

国際金融等勘定民間企業仮定損益計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

科 目	金額
経常収益	350,021,768,866
資金運用収益	340,956,542,015
(うち貸出金利息)	(332,441,505,373)
役務取引等収益	7,759,377,756
その他業務収益	1,100,142,471
その他経常収益	205,706,624
経常費用	300,174,964,145
資金調達費用	280,718,074,310
(うち借入金利息)	(76,547,259,532)
(うち債券利息)	(72,052,935,578)
役務取引等費用	2,042,695,463
その他業務費用	1,193,026,617
営業経費	16,178,037,799
その他経常費用	43,129,956
経常利益	49,846,804,721
特別利益	19,743,923,812
特別損失	43,778,258
当期純利益	69,546,950,275

国際金融等勘定キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	期 別
	平成18年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益(は当期純損失)	69,546,950,275
減価償却費	1,267,862,804
貸倒引当金の増減()額	17,901,198,895
賞与引当金の増減()額	4,386,184
退職給付引当金の増減()額	182,361,484
資金運用収益	340,956,542,015
資金調達費用	280,718,074,310
有価証券関連損益()	43,129,956
為替差損益()	10,419,634,908
有形固定資産処分損益()	26,115,937
貸出金の純増()減	256,940,892,979
債券の純増減()	122,204,500,000
借入金の純増減()	526,546,000,000
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	107,848,745,406
資金運用による収入	346,338,301,759
資金調達による支出	285,199,202,576
その他	8,421,943,713
	<u>232,253,036,555</u>
. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	438,290,110
有形固定資産の取得による支出	445,910,666
無形固定資産の取得による支出	189,605,998
有形固定資産の売却による収入	21,748,464
	<u>1,052,058,310</u>
. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国庫納付の支払額	36,314,622,721
	<u>36,314,622,721</u>
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>70,776</u>
. 現金及び現金同等物の増減額	<u>269,619,646,810</u>
. 現金及び現金同等物の期首残高	<u>300,742,218,586</u>
. 現金及び現金同等物の期末残高	<u>31,122,571,776</u>

国際金融等勘定民間企業仮定株主資本等変動計算書

(金額単位：円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	国際金融等 勘定資本金	その他の利益剰余金		利益剰余金 合計				
		国際金融等 勘定準備金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	985,500,000,000	709,148,174,598	48,457,233,542	660,690,941,056	1,646,190,941,056	-	-	1,646,190,941,056
事業年度中の変動額								
国際金融等勘定 資本金増減	-	-	-	-	-	-	-	-
国際金融等勘定 準備金繰入	-	36,087,898,721	36,087,898,721	-	-	-	-	-
国際金融等勘定 国庫納付	-	-	36,087,898,721	36,087,898,721	36,087,898,721	-	-	36,087,898,721
当期純利益	-	-	69,546,950,275	69,546,950,275	69,546,950,275	-	-	69,546,950,275
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	1,122,589,708	1,122,589,708	1,122,589,708
事業年度中の変動額合計	-	36,087,898,721	2,628,847,167	33,459,051,554	33,459,051,554	1,122,589,708	1,122,589,708	32,336,461,846
平成19年3月31日残高	985,500,000,000	745,236,073,319	51,086,080,709	694,149,992,610	1,679,649,992,610	1,122,589,708	1,122,589,708	1,678,527,402,902

(注)国庫納付金は、仮定損益計算書上の当期利益から算出されたものではなく、国際協力銀行法第40条に定める財務諸表から計算された金額であります。

海外経済協力勘定民間企業仮定貸借対照表
(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

科 目 (資産の部)	金額	科 目 (負債の部)	金額
現金預け金	68,258,568,245	借入金	3,714,803,025,000
有価証券	109,275,660,164	その他負債	14,105,065,422
貸出金	10,940,343,487,020	賞与引当金	390,629,445
その他資産	62,913,039,991	退職給付引当金	6,148,152,188
有形固定資産	6,603,142,376	負債の部合計	3,735,446,872,055
無形固定資産	1,334,185,586	(純資産の部)	
貸倒引当金	102,897,503,368	資本金	7,231,508,477,516
		利益剰余金	118,875,230,443
		海外経済協力勘定積立金	166,062,428,888
		繰越利益剰余金	47,187,198,445
		純資産の部合計	7,350,383,707,959
資産の部合計	11,085,830,580,014	負債及び純資産の部合計	11,085,830,580,014

海外経済協力勘定民間企業仮定損益計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

科 目	金額
経常収益	247,579,579,789
資金運用収益	246,837,287,734
(うち貸出金利息)	(240,025,783,397)
(うち有価証券利息配当金)	(6,781,743,732)
役務取引等収益	560,981,949
その他業務収益	23,652,086
その他経常収益	157,658,020
経常費用	96,298,340,828
資金調達費用	81,141,481,961
(うち借入金利息)	(80,957,916,075)
(うち債券利息)	(183,565,886)
役務取引等費用	3,874,524,428
その他業務費用	10,900,764
営業経費	9,773,787,831
その他経常費用	1,497,645,844
経常利益	151,281,238,961
特別利益	53,085,976,992
特別損失	37,806,806
当期純利益	204,329,409,147

海外経済協力勘定キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	期 別
	平成18年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益(は当期純損失)	204,329,409,147
減価償却費	651,376,642
貸倒引当金の増減()額	22,259,373,558
賞与引当金の増減()額	2,688,309
退職給付引当金の増減()額	111,769,943
資金運用収益	246,837,287,734
資金調達費用	81,141,481,961
有価証券関連損益()	1,436,227,415
為替差損益()	33,931,461
有形固定資産処分損益()	33,571,848
貸出金の純増()減	3,298,962,676
債券の純増減()	10,000,000,000
借入金の純増減()	305,417,181,000
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	186,402,928
資金運用による収入	253,676,507,016
資金調達による支出	83,452,441,912
その他	730,762,231
	<hr/>
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,086,119,897
. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	135,350,000
有価証券の売却等による収入	8,443,726,353
有形固定資産の取得による支出	273,300,095
無形固定資産の取得による支出	116,210,129
有形固定資産の売却による収入	6,872,181
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,925,738,310
. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資の受入れによる収入	165,864,000,000
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,864,000,000
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	43,386
. 現金及び現金同等物の増減額	49,703,661,799
. 現金及び現金同等物の期首残高	17,865,783,402
. 現金及び現金同等物の期末残高	67,569,445,201

海外経済協力勘定民間企業仮定株主資本等変動計算書

(金額単位：円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	海外経済協力 勘定資本金	その他の利益剰余金		利益剰余金 合計				
		海外経済協力 勘定積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	7,065,644,477,516	111,324,601,849	196,778,780,553	85,454,178,704	6,980,190,298,812	-	-	6,980,190,298,812
事業年度中の変動額								
海外経済協力勘定 資本金増減	165,864,000,000	-	-	-	165,864,000,000	-	-	165,864,000,000
海外経済協力勘定 積立金繰入	-	54,737,827,039	54,737,827,039	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	204,329,409,147	204,329,409,147	204,329,409,147	-	-	204,329,409,147
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	165,864,000,000	54,737,827,039	149,591,582,108	204,329,409,147	370,193,409,147	-	-	370,193,409,147
平成19年3月31日残高	7,231,508,477,516	166,062,428,888	47,187,198,445	118,875,230,443	7,350,383,707,959	-	-	7,350,383,707,959

財務諸表の注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券のうち保有しているものは、すべて時価のない「其他有価証券」に分類され、移動平均法による原価法によっています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：38年～50年

動産：2年～20年

また、有形固定資産にかかる減価償却累計額は次のとおりであります。

総括	18,958,865,592 円
国際金融等勘定	14,303,323,209 円
海外経済協力勘定	4,655,542,383 円

なお、民間企業仮定財務諸表においては、銀行法施行規則に基づいた表示をしているため、有形固定資産は減価償却累計額控除後の簿価を計上しています。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、一般的な利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

4. 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

次のような方法で貸倒引当金を計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債

権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から、総括については 5,472,446,585 円、国際金融等勘定については 5,472,446,585 円を直接減額しております。海外経済協力勘定についてはかかる対象債権はございません。

（２）投資損失引当金

時価のない有価証券およびその他資産（出資にかかるもの）に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下の通りであります。

数理計算上の差異：発生年度に一括して損益処理。

また、退職給付引当金には、役員に係る引当金が含まれております。

< 「退職給付に係る会計基準」(平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)六に定める記載事項 >

採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設定しております。

退職給付債務に関する事項

(単位：円)

	総括	国際金融等勘定	海外経済協力勘定
退職給付債務	23,416,198,998	14,518,043,379	8,898,155,619
年金資産	7,236,851,133	4,486,847,702	2,750,003,431
未積立退職給付債務	16,179,347,865	10,031,195,677	6,148,152,188
会計基準変時差異の未処理額			
未認識数理計算上の差異			
未認識過去認識債務			
貸借対照表計上額純額	16,179,347,865	10,031,195,677	6,148,152,188
前払年金費用			
退職給付引当金	16,179,347,865	10,031,195,677	6,148,152,188

(注)厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

退職給付費用に関する事項

(単位:円)

	総括	国際金融等勘定	海外経済協力勘定
勤務費用	883,437,928	547,731,515	335,706,413
利息費用	462,213,506	286,572,374	175,641,132
期待運用収益	101,231,086	62,763,273	38,467,813
過去勤務債務の費用処理額			
数理計算上の差異の費用処理額	37,380,662	23,176,011	14,204,651
その他(会計基準変更時差異の費用処理額)			
退職給付費用	1,281,801,010	794,716,627	487,084,383

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益	1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括償却
会計基準変更時差異の処理年数	

(4) その他の引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

賞与引当金は、役員に係る引当金が含まれております。

(単位:円)

	総括	国際金融等勘定	海外経済協力勘定
賞与引当金	1,027,972,223	637,342,778	390,629,445

6. その他の重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 繰延資産の処理方法

債券発行差金は従来、資産として計上し、債券の償還期間にわたり均等償却を行ってまいりましたが、「金融商品に関する会計基準」(会計基準第10号平成18年8月11日)が一部改正され、改正会計基準の公表日以後に終了する事業年度から適用することになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準を適用し、債券は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。これにより、従来の方法に比べ総括及び国際金融等勘定における「債券繰延資産」中の債券発行差金は2,213,099,724円、「その他負債」中の前受収益は103,354,766円、及び「債券」は2,109,744,958円、それぞれ減少しております。

なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した債券発行差金は、「繰延資産

の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、債券の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を債券から直接控除しております。

債券発行費は従来、資産として計上し、商法の規定に準じて3年間で償却を行っておりましたが、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号平成18年8月11日)が公表日以後終了する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ総括及び国際金融等勘定における「債券繰延資産」中の債券発行費は45,488,043円増加し、「その他業務費用」中の債券発行費償却は同額減少するとともに、当期純利益は同額増加しております。

なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した債券発行費は、同実務対応報告の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し3年間の均等償却を行っております。

(3) 保証債務の金額

民間企業仮定貸借対照表上「支払承諾」として計上されています。

(4) 収益・費用の計上基準

企業会計原則が規定する通常の計上基準と異なる基準を採用している収益・費用はありません。

(5) 各特殊法人等の個別の事項

金融派生商品取引関係

金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等の金融派生商品取引については、業務に伴う金利リスクおよび為替リスクをヘッジすることを目的とし、予め定めたりスク管理方針に従って実施しております。会計処理については、金利リスク及び為替リスクのヘッジ効果を適切に表示するため、繰延ヘッジ処理を適用しております。

利益処分

国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第5項の規定に基づき、国際協力銀行法施行令(平成11年政令第266号)第8条の規定に基づき計算された国際金融等勘定の利益金の一部を国庫に納付しておりますが、国庫への納付については利益金の処分として、会計処理しております。また、国際金融等勘定準備金繰入額は、国際協力銀行法第44条第1項の規定に基づき繰入を行うものであります。また、国際協力銀行法第44条第2項もしくは第3項の規定に基づき、海外経済協力勘定積立金に繰入もしくは同積立金の取崩を行っております。

したがって、当期繰越利益剰余金は、前期繰越利益剰余金に、国際協力銀行の関係法令に定める利益処分を加味したものとなっております。

7. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

<「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」(平成10年3月13日企業会計審議会)第四に定める事項>

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(総括勘定)

平成 19 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定 328,991,148,155 円

当座預け金(日銀を除く)・普通預け金・定期性預け金 230,299,131,178 円

現金及び現金同等物 98,692,016,977 円

(国際金融等勘定)

平成 19 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定 260,732,579,910 円

当座預け金(日銀を除く)・普通預け金・定期性預け金 229,610,008,134 円

現金及び現金同等物 31,122,571,776 円

(海外経済協力勘定)

平成 19 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定 68,258,568,245 円

当座預け金(日銀を除く) 689,123,044 円

現金及び現金同等物 67,569,445,201 円

(2) 資金の範囲の変更

該当ありません。

(3) 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

該当ありません。

(4) 重要な非資金取引

該当ありません。

(5) 各表示区分の記載内容の変更

該当ありません。

8. 機会費用の計上基準

(1) 国有財産の無償使用に係る機会費用の算出方法

該当ありません。

(2) 政府出資等に係る機会費用の算出に用いた利子率

1.650% / 年 (平成 19 年 3 月末現在の 10 年国債 (新発債) の利回り) を使用しております。

(3) 通常よりも有利な条件による資金調達に係る機会費用の算出に用いた利子率

該当ありません。

(4) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

34 人であります。

(5) その他の機会費用の算出方法

該当ありません。

9. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当ありません。

10. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

11. 子会社等との連結に関する事項

当行の出資先については、民間の会計基準、具体的には「財務諸表等規則」及び「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する監査上の取扱い」等に基づき判断すれば、子会社又は関連会社に該当するものではありません。これは、当行の出資会社で当行の経営戦略上重要な役割や一業務分野を担っている出資会社はなく、出資会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関を支配していないこと、並びに財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことは明らかであり、当行の出資が出資会社を傘下に入れる目的で行われていないことも明らかなためです。

このため、民間の会計基準に基づけば、連結の範囲及び持分法適用の範囲に含めるべき出資会社はなく、連結財務諸表の作成は必要ありません。

上記のとおり、当行はこれらの出資会社に民間会計基準でいう支配力・重要な影響力を有しておらず、企業集団を構成しているものではありませんが、行政コスト計算書の趣旨に鑑み、説明責任確保と透明性向上の観点から、出資先の支配を行っていないという特性を捨象して、民間会計基準を形式的に適用した場合、「関連会社」(注)に該当する各社の情報を従来以上に開示するとともに、仮にこれらの会社に対し持分法を適用した場合の試算結果を公表しております。

(注)子会社に該当するものではありません。

「関連会社」の概要は以下の通りです。

当該法人の名称	業務の概要	当行との関係	出資比率 (%)
日本ウジミナス(株)	伯ミナス・ジェライス州における製鉄事業を行うもの	出資・融資	38.4
Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A.	伯ミナス・ジェライス州における製鉄事業を行うもの	日本ウジミナス(株)経由の間接出資・融資	-
日伯紙パルプ資源開発(株)	伯ミナス・ジェライス州における造林及びパルプ製造を行うもの	出資・融資	16.3
日本アサハンアルミニウム(株)	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬を行うもの	出資・融資	50.0
PT Indonesia Asahan Aluminium	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬を行うもの	日本アサハンアルミニウム(株)経由の間接出資・融資	-
日本シンガポール石油化学(株)	ジュロン島におけるエチレン等石油化学製品の製造を行うもの	出資	20.0

日本アマゾンアルミニウム(株)	アマゾン地域におけるアルミナ生産及びアルミ製錬を行うもの	出資・融資	44.9
日本・サウジアラビアメタノール(株)	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造を行うもの	出資	30.0
JSMC PANAMA S.A.	メタノール輸送事業を行うもの	日本・サウジアラビアメタノール(株) 経由の 間接出資	-
サウディ石油化学(株)	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売を行うもの	出資	44.6
Eastern Petrochemical Company	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売を行うもの	融資及びサウディ石油化学(株) 経由の 間接出資	-
カフコジャパン投資(株)	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニアの製造を行うもの	出資	46.4
Karnaphuli Fertilizer Company Limited	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニアの製造を行うもの	カフコジャパン投資(株) 経由の 間接出資	-
大連工業団地投資(株)	大連市経済技術開発区において、工業団地の造成・分譲・管理を行うもの	出資	40.6
メキシコ環境基金	メキシコにおいて、民間による小規模の環境関連事業の育成支援を行うもの	出資	28.6
スマトラパルプ(株)	南スマトラ州ムアラエニム県において、アカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場を建設、パルプを生産・販売するもの	出資	42.7
タイリカバリーファンド	タイ国の中小・中堅企業の再建・育成を促進しようとするもの	出資	25.0

(注1) 当行が直接出資していない会社であっても、民間会計基準を形式的に適用した場合、「関連会社」に分類されることがあり、これらの会社は業務報告書に掲載されていないものの、本注記においては「関連会社」として開示しております。

(注2) なお、当行の出資比率が20%以上として業務報告書に掲載している出資先のうち、上記に掲載されていない「地方企業育成基金」及び「国際連合大学信託基金」については、「地方企業育成基金」に関しては投資信託であること、「国際連合大学信託基金」に関しては当該信託基金が営利を目的としていないこと、及び当行は信託基金の運営に関する議決権を有していないことから「子会社」又は「関連会社」には該当しません。なお、「地方企業育成基金」及び「国際連合大学信託基金」の概要は以下の通りです。

当該法人の名称	業務の概要	当行との関係	出資比率 (%)
地方企業育成基金	インド地方中堅企業の育成を支援するため、I F C、A D B 等と合同で信託基金を設立し、投資を行うもの	出資	22.7
国際連合大学信託基金	国際連合大学に設けられる信託基金を通じて、開発途上国から日本への私費留学生に対する支援を行うもの	出資	100.0

以上の「関連会社」の株式に持分法を適用した場合には、以下の通り関連会社株式の評価額と貸借対照表価額との差額が生じます。

(単位：円)

	関連会社株式の 貸借対照表価額	関連会社株式の 持分法に基づく評価額	差額(増加額)
総括	108,029,548,518	190,782,055,402	82,752,506,884
国際金融等勘定	0	0	0
海外経済協力勘定	108,029,548,518	190,782,055,402	82,752,506,884

(補足)関連公益法人等について

当行の業務の一部又は当行の業務に関連する事業を行いうる公益法人及びその他これに準ずる法人で、当行が出資、資金、技術、取引等の関係を通じて財務及び事業の方針決定の支配をしているか又はそれに対して重要な影響を与えることができるもの（国際協力銀行法施行規則第2条第6項八に規定する関連公益法人等）に該当するものではありません。

なお、上記の関連公益法人等には該当しないものの、当行が出捐を行った財団法人として以下の法人があります。

名称	業務の概要	当行との関係	基本財産への出捐額
(財)海外投融資情報財団	海外直接投資にとって有益な情報の収集・分析、活用・普及	出捐 調査研究等の委託	60 百万円

以 上